



平成16年2月期

決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196

上場取引所 東

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀨 裕正

問合せ責任者 役職名 経営管理本部マネージャー兼経営企画部マネージャー 氏名 福井 博文 TEL(029)850-1850(代表)

決算取締役会開催日 平成16年4月16日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	228,859	(6.1)	6,259	(5.8)	5,788	(7.2)
15年2月期	243,700	(3.7)	6,647	(120.3)	6,237	(116.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年2月期	3,016	(75.0)	53	83	47	25	11.2	5.4	2.5			
15年2月期	1,723	(-)	31	63	27	86	7.1	5.9	2.6			

(注) 持分法投資損益 16年2月期 42百万円 15年2月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 56,042,693株 15年2月期 54,494,856株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年2月期	108,529		28,747		26.5	506	59	
15年2月期	105,203		24,909		23.7	457	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 56,747,563株 15年2月期 54,462,739株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年2月期	12,154		4,754		5,766		18,437	
15年2月期	13,706		7,192		3,791		16,804	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 13社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	120,000		2,700		1,100	
通期	245,000		6,300		2,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円82銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)ティ・エイチ・オー・エム (株)セイブ
ゲームソフト・CD・書籍を中心としたエンターテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍・雑誌の販売、CD・ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

(小売周辺事業)

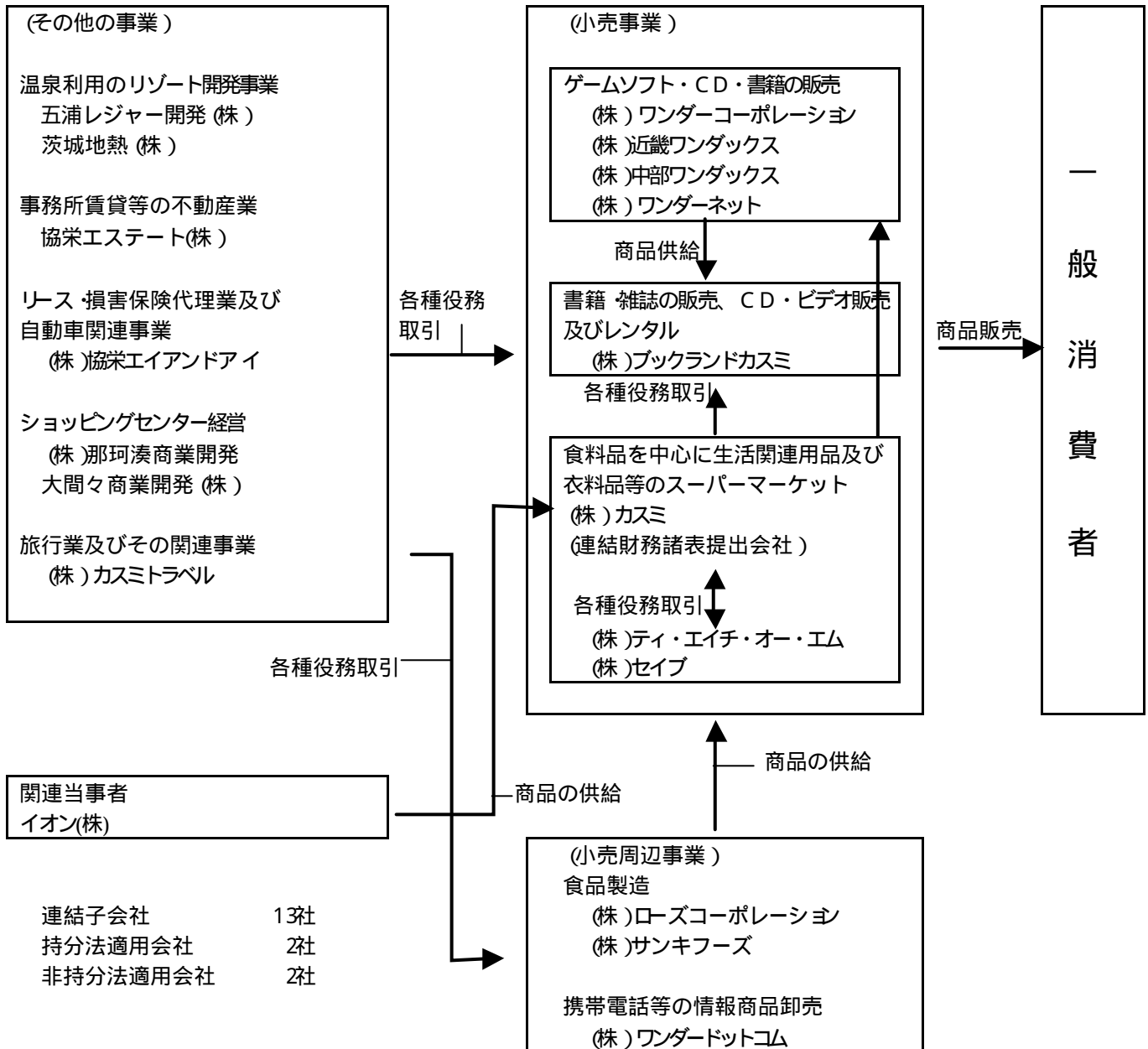
区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション (株)サンキフーズ
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

(その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

(注) 1. (株)ティ・エイチ・オー・エムは、平成 15 年 11 月より、事業効率の観点から当社へ店舗運営を移行しており、事業内容を不動産賃貸業としております。

(事業概略図)



(注) 1. 前連結会計年度におきまして日本流通産業(株)は、当社代表取締役社長 小濱裕正がその代表取締役副社長を兼務していたため関連当事者として記載していましたが、平成16年2月22日に日本流通産業(株)代表取締役副社長を辞任し関連当事者に該当しなくなりましたので本表に記載していません。

2. イオン(株)は、当連結会計年度に当社株式を取得し主要株主となっております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、商品やサービスを通じてお客様の健康と豊かな生活創造のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local”& “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において当社株式が適正な株価に評価されるためには、株式の流動性の向上と幅広い投資家の参加が必要であると考えております。投資単位引下げは、多くの投資家の参加を得る方策である一方、費用増加を伴うことが考えられ、その費用対効果の点を十分に勘案し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。現段階におきまして、具体的な施策と時期につきましては未定であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、カスミグループは、(株)カスミを中心とするスーパーマーケットと、(株)ワンダーコーポレーションを中心とするエンターテインメント専門店に経営資源を集中してまいります。

(株)カスミにおきましては、「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、以下の施策を推進してまいります。

(1) 営業力の強化 ～地域信頼店へのチャレンジ～

エリアマーケティングの深耕と店舗マネジメント力の強化

商品開発力、調達力の強化（トップバリュの導入、イオン(株)との共同仕入れ）

安全・安心な商品の提供（トレーサビリティーの仕組みづくり）

F S Pの取り組み（KASUMI カードの活用）

(2) 経費構造の改革 ～経営体質の強化～

ローコストオペレーションの推進

有利子負債の削減

(3) 組織の活性化（人事制度改革、教育体系の確立）

(4) コンプライアンス体制の確立

(5) グループマネジメント力の強化

(6) ロジスティクスシステムの再構築

(7) 環境問題への対応、社会活動の推進

5. 目標とする経営指標

当社では、株主資本当期純利益率（ROE）と総資本経常利益率（ROI）の向上、及び営業収益経常利益率の向上を安定継続的に確保することを経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、企業競争力の強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営の最優先重要課題と位置づけております。

当社は、カスミグループが法と社会倫理に基づいて行動し、良き企業市民として社会に貢献しつつ経営理念を実現していくために、引き続き取締役・監査役制度を軸にしてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

公正で透明性の高い経営を実現するために、代表取締役及び取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。また、5名の監査役（常勤監査役2名、弁護士及び公認会計士を含む非常勤社外監査役3名）が、取締役会に出席し、経営全般に関して客観的かつ公正な監視・監査機能を果たすとともに、監査役会で策定した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性・妥当性を監査しております。また会計監査人である監査法人と、商法監査・証券取引法監査について監査契約を締結しており、適正な監査を行うております。

さらに、コンプライアンスに係わる問題は企業の社会的責任の一つであると考え経営上の重要な課題と位置づけております。コンプライアンスへの取り組みとしては、新たに「カスミ行動憲章」を策定し、社内に周知徹底するとともに、責任部署として新たにコンプライアンス統括室を設置してコンプライアンス体制を強化しております。

今後もさらに企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せて、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

当期の我が国経済は、輸出と設備投資を中心に回復の動きが見られたものの、個人消費は、雇用・所得環境の厳しさに加え、社会保険料・税負担の増加などを背景に低調に推移しました。小売業界におきましては、デフレの長期化や競合の激化、夏場の低温と長雨の影響、さらにはBSEや鳥インフルエンザの発生による影響も受けるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進するとともに、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当期の営業収益は2,288億5,900万円（前期比6.1%減）、営業利益は62億5,900万円（前期比5.8%減）、経常利益は57億8,800万円（前期比7.2%減）と、減収減益となりました。また、特別利益に、厚生年金基金代行返上に伴う特別利益など24億9,100万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異償却、貸倒引当金繰入など25億3,900万円を計上した結果、当期純利益は30億1,600万円（前期比75.0%増）となりました。

セグメント別の状況

(小売事業)

(株)カスミは「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、地域に密着した食品専門スーパーマーケットづくりを推進してまいりました。

販売面におきましては、エリアマーケティングを深耕し、地域特性に応じた品揃えや販売を強化いたしました。また、「鍋コンテスト」や「お弁当の日」など、お客様や従業員参加型のイベント企画を実施し、販売活動の活性化にも取り組まれました。

さらに、お客様の声を直接経営に反映し、地域に根ざしたより良い店づくりを行うために「お客様懇談会」を開催いたしました。

商品面におきましては、仕入先の見直しによる商品力の強化を図るとともに、地場市場の活用や地域商材の発掘導入に継続して取り組んでおります。さらに、安全・安心な商品を提供するために、仕入から販売までの管理体制を強化し、また、茨城県・JAグループなどと共同で、お客様が店頭で設置したパソコンで農産物の履歴を閲覧できる実験にも取り組んでおります。

出店につきましては、東大沼店（茨城県日立市）、フードスクエアカスミ下館南店（茨城県下館市）、原山店（千葉県印西市）、平須店（茨城県水戸市）の4店舗を開店いたしました。また、子会社の(株)ティ・エイチ・オー・エムが運営しておりました10店舗を平成16年1月までに当社の運営に移行し、茨城県内でのドミナントの強化を図りました。

既存店の活性化につきましては、友部店を「フードスクエア」タイプに、白岡店、勝田店、波崎店を「フードマーケット」タイプに全面改装し、食品特化型の店舗づくりを推進いたしました。また、水戸下市店、岩間店を経営効率の観点から閉鎖したため、当期末の店舗数は119店舗となりました。

以上の結果、(株)カスミの当期の営業収益は1,641億22百万円(前期比2.5%増)となりました。冷夏・長雨、競合の激化などの影響により売上高が当初計画を下回ったことや、(株)ティ・エイチ・オー・エム店舗の運営移行に伴う一時費用の発生などにより、営業利益46億50百万円(前期比16.8%減)と、増収減益となりました。

ゲームソフト・CD・書籍などのエンターテインメント専門店を展開する(株)ワンダーコーポレーションは、地域密着型店舗を目指し、それぞれの店舗の客層に合わせた商品構成の見直しや、従業員教育の推進による接客サービスの向上に努めました。また、物流センターの稼働により、店舗での値付け・ラッピング作業をなくすことで、店舗運営のローコストオペレーション化を図りました。当期の営業収益は、平成15年3月に家電事業を譲渡した影響もあり438億67百万円(前期比32.1%減)と減収となりましたが、営業利益11億92百万円と増益を達成することができました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,262億25百万円(前期比4.7%減)、営業利益は60億17百万円(前期比6.7%減)と、減収減益となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業におきましては、営業収益39億68百万円(前期比52.0%減)、営業利益33百万円(前期比74.1%減)と減収減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益38億87百万円(前期比16.2%減)、営業利益2億22百万円(前期比39.1%減)と減収減益となりました。

イオン(株)との資本・業務提携について

(株)カスミは、北関東エリアにおいて今後予想される激しい競争環境に対して、強固な経営基盤を確立し安定成長を図っていくことをねらいとして、平成15年6月にイオン(株)と資本・業務提携を行いました。平成15年12月には、イオンクレジットサービス(株)と「KASUMIカード」の発行を開始し、お客様の利便性向上と、カードを活用した新たな販促企画による営業力の強化に取り組みました。また、イオン(株)のプライベートブランド「トップバリュ」商品の導入も開始いたしました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の回復期待感もありますが、雇用・所得環境や年金問題などの将来不安を背景に、まだまだ個人消費の先行きは不透明な状況とされます。また、今後は当社出店エリアにおいて、新規参入による店舗間競争がますます激化すると予想されます。

このような環境のもと、カスミグループは、一店一店が地域のお客様に支持されるよう、接客サービスの向上、安全・安心な商品の提供、店舗オペレーションの改善による生産性の向上に取り組んでまいります。さらに、社会の一員として法令遵守はもちろんのこと、企業倫理・社会規範に沿った事業活動を行うよう、コンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

(株)カスミにおきましては、イオン(株)との業務提携に基づく諸施策を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。KASUMIカード会員数の拡大による固定客づくりや、商品・什器・消耗資材類の共同調達によるコスト削減などに取り組んでまいります。設備投資につきましては、コンセプトショップ「グラン・プリシェ」(茨城県つくば市)など6店舗の新規出店と、改装6店舗を予定しております。

(株)ワンダーコーポレーションにおきましては、ワンダーグー守谷店など店舗の新規出店を予定しております。

来期の業績につきましては、営業収益2,450億円、経常利益63億円、当期純利益26億円を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等の要因により前年同期に比べ残高が16億33百万円増加し、184億37百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は121億54百万円と前年同期と比べ15億51百万円(11.3%減)の減少となりました。これは、主に非資金項目の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47億54百万円と前年同期と比べ24億37百万円(33.9%減)の減少となりました。使用した資金は主に固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57億66百万円と前年同期と比べ19億75百万円(52.1%増)の増加となりました。使用した資金は主に社債の償還によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期
自己資本比率(%)	25.3	22.3	23.7	26.5
時価ベース自己資本比率(%)	21.1	18.0	24.2	27.4
債務償還年数(倍)	9.4	6.1	3.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	8.4	15.0	15.5

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	15年2月期連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	16年2月期連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		17,305	18,880	1,574
受取手形及び売掛金		1,379	1,482	103
たな卸資産		8,704	9,667	963
繰延税金資産		486	1,218	732
その他		4,622	3,746	875
貸倒引当金		626	40	586
流動資産合計		31,871	34,955	3,084
固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物及び構築物		27,891	26,972	918
機械装置及び運搬具		1,094	1,001	92
土地		12,512	12,557	44
建設仮勘定		554	1,347	793
その他		2,049	2,292	242
有形固定資産合計		44,102	44,171	69
(2) 無形固定資産				
営業権		292	245	47
連結調整勘定		37	35	1
その他		3,661	3,660	0
無形固定資産合計		3,990	3,941	48
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券		3,486	4,024	538
長期貸付金		122	114	8
敷金・保証金		14,250	14,193	57
繰延税金資産		4,963	4,961	1
その他		3,615	3,553	61
貸倒引当金		1,200	1,388	188
投資その他の資産合計		25,237	25,459	221
固定資産合計		73,330	73,573	242
繰延資産				
開業費		0	0	0
資産合計		105,203	108,529	3,325

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	15年2月期連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	16年2月期連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		15,353	18,231	2,877
短期借入金		13,920	11,602	2,318
1年内償還予定社債		5,000	-	5,000
未払法人税等		141	2,841	2,699
繰延税金負債		22	-	22
賞与引当金		601	628	27
ポイントカード引当金		655	607	48
その他		7,661	8,102	441
流動負債合計		43,356	42,013	1,342
固定負債				
転換社債		4,328	4,328	-
長期借入金		23,290	24,238	947
繰延税金負債		-	30	30
退職給付引当金		3,279	3,198	80
役員退職慰労引当金		150	153	3
債務保証損失引当金		48	68	19
持分法適用に伴う負債		129	115	13
預り保証金		4,593	4,182	410
その他		133	125	7
固定負債合計		35,953	36,442	488
負債合計		79,309	78,456	853
(少数株主持分)				
少数株主持分		983	1,325	341
(資本の部)				
資本金				
資本金		12,322	12,322	-
資本剰余金		12,043	12,010	32
利益剰余金		1,733	3,971	2,238
その他有価証券評価差額金		61	472	411
自己株式		1,250	29	1,220
資本合計		24,909	28,747	3,837
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,203	108,529	3,325

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	15年2月期連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	16年2月期連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	増減 (は減)	増減率 (は減) %
	金 額	金 額	金 額	
売上高	236,419	220,637	15,781	6.7
売上原価	179,194	164,377	14,817	8.3
売上総利益	57,224	56,260	963	1.7
営業収入	7,281	8,221	940	12.9
営業総利益	64,505	64,482	23	0.0
販売費及び一般管理費	57,858	58,222	364	0.6
営業利益	6,647	6,259	387	5.8
営業外収益	581	406	174	30.0
受取利息	32	27	5	
受取配当金	30	34	4	
積立保険配当金	34	2	31	
為替差益	27	-	27	
仕入割引	189	-	189	
受取使用許諾料	-	40	40	
連結調整勘定償却費	11	10	1	
持分法による投資利益	-	42	42	
その他の営業外収益	254	248	6	
営業外費用	990	877	113	11.4
支払利息	906	813	92	
持分法による投資損失	0	-	0	
その他の営業外費用	84	64	20	
経常利益	6,237	5,788	449	7.2
特別利益	293	2,491	2,198	749.2
前期損益修正益	18	0	18	
固定資産売却益	0	4	3	
投資有価証券売却益	162	38	123	
関係会社株式売却益	3	-	3	
貸倒引当金戻入益	65	696	631	
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,610	1,610	
持分変動利益	-	57	57	
その他の特別利益	42	83	40	
特別損失	3,279	2,539	740	22.6
前期損益修正損	-	10	10	
固定資産除却損及び売却損	258	565	306	
投資有価証券売却損	-	10	10	
投資有価証券評価損	334	84	250	
関係会社株式評価損	7	-	7	
ゴルフ会員権評価損	1	-	1	
退職給付会計基準変更時差異償却	1,102	720	381	
関係会社等整理損	1	-	1	
貸倒引当金繰入額	1,187	284	902	
土地評価損	-	632	632	
債務保証損失引当金繰入額	48	19	29	
その他の特別損失	338	213	125	
税金等調整前当期純利益	3,251	5,740	2,489	76.6
法人税、住民税及び事業税	265	3,439	3,173	
法人税等調整額	1,157	989	2,147	
少数株主利益	103	274	170	
当期純利益	1,723	3,016	1,293	75.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	15年2月期連結会計年度		期 別 科 目	16年2月期連結会計年度	
	(自 平成14年3月1日) (至 平成15年2月28日)			(自 平成15年3月1日) (至 平成16年2月29日)	
	金額			金額	
資本剰余金の部			資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		12,043	資本剰余金期首残高		12,043
資本剰余金期末残高		12,043	資本剰余金減少高		32
			自己株式処分差損		32
			資本剰余金期末残高		12,010
利益剰余金の部			利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		773	利益剰余金期首残高		1,733
利益剰余金増加高		1,723	利益剰余金増加高		3,016
当期純利益		1,723	当期純利益		3,016
利益剰余金減少高		763	利益剰余金減少高		778
配当金		763	配当金		778
役員賞与金		-	役員賞与金		-
その他		-	その他		-
利益剰余金期末残高		1,733	利益剰余金期末残高		3,971

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	15年2月期連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	16年2月期連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,251	5,740
減価償却費	4,222	4,313
固定資産売却損	424	560
有価証券及び投資有価証券売却損益	165	41
持分法による投資損益	0	42
投資有価証券評価損	334	84
ゴルフ会員権評価損	1	-
関係会社整理損	1	-
貸倒引当金の増減額	1,162	397
賞与引当金の増減額	18	27
退職給付引当金の増減額	1,514	80
ポイントカード引当金の減少額	179	48
受取利息及び受取配当金	62	62
支払利息	906	813
売上債権の増減額	1,209	103
たな卸資産の増減額	2,671	963
仕入債務の増減額	769	2,921
預り保証金の増減額	185	410
土地評価損	-	632
その他	924	621
小 計	15,614	13,564
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	911	784
法人税等の支払額	1,059	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,706	12,154

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	15年2月期連結会計年度	16年2月期連結会計年度
	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164	62
定期預金の払戻しによる収入	446	120
有形固定資産の取得による支出	6,664	4,958
有形固定資産の売却による収入	425	18
短期貸付の回収による収入	-	1,229
長期貸付による支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	11	1
投資有価証券の取得による支出	16	199
投資有価証券の売却による収入	211	317
関係会社株式の取得による支出	13	8
関係会社株式の売却による収入	15	-
敷金・保証金の差入による支出	1,680	1,460
敷金・保証金の返還による収入	1,043	743
そ の 他	807	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,192	4,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額	3,790	895
長期借入による収入	9,979	10,270
長期借入金の返済による支出	9,727	10,745
社債の償還による支出	-	5,000
少数株主に対する株式発行収入	528	131
自己株式の取得による支出	19	11
自己株式の売却による収入	-	1,199
配当金の支払額	761	716
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,791	5,766
現金及び現金同等物の増減額	2,722	1,633
現金及び現金同等物の期首残高	14,081	16,804
現金及び現金同等物の期末残高	16,804	18,437

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
五浦レジャー開発 株式会社
茨城地熱 株式会社
株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
株式会社 ブックランドカスミ
株式会社 ローズコーポレーション
株式会社 ワンダーコーポレーション
株式会社 ワンダーネット
株式会社 ワンダードットコム
株式会社 近畿ワンダックス
株式会社 中部ワンダックス
株式会社 協栄エイアンドアイ
協栄エステート 株式会社
株式会社 カスミトラベル

(2) 非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 - 社
関連会社 2社
大間々商業開発 株式会社
株式会社 セイブ

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 - 社
関連会社 2社
株式会社 那珂湊商業開発
株式会社 サンキフーズ

持分法を適用していない関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

当中間連結会計期間期まで関連会社でありました株式会社不二コーン製作所は、影響力が低下したため当連結会計期間末より関連会社より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法 及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は、5,052百万円であります
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
ポイントカード引当金	一部の連結子会社では、将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の子会社におけるヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

親会社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

一部の子会社では、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

親会社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(15年2月期)	(16年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	38,885百万円	40,763百万円
非連結子会社及び関連会社の株式	75百万円	84百万円
担保資産		
(担保に供している資産)		
定期預金	101百万円	101百万円
売掛金	633百万円	-
建物	4,390百万円	4,220百万円
土地	1,119百万円	1,119百万円
投資有価証券	592百万円	783百万円
敷金・保証金	1,598百万円	1,458百万円
その他	35百万円	33百万円
計	8,471百万円	7,716百万円
(担保付債務)		
買掛金	4百万円	29百万円
長期借入金	5,428百万円	4,077百万円
計	5,432百万円	4,107百万円
偶発債務	522百万円	501百万円

当連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結期末日満期手形が当連結期末残高に含まれております。

受取手形	-百万円	7百万円
支払手形	-百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

	(15年2月期)	(16年2月期)
販売費及び一般管理費の主な内訳		
従業員給与賞与	22,664百万円	23,203百万円
賞与引当金繰入額	595百万円	619百万円
退職給付費用	1,457百万円	1,591百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	26百万円
賃借料	8,563百万円	8,647百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

現金及び預金勘定	17,305百万円	18,880百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	501百万円	442百万円
現金及び現金同等物	16,804百万円	18,437百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(15年2月期)	(16年2月期)
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	1,416百万円	993百万円
減価償却累計額相当額	875百万円	574百万円
期末残高相当額	541百万円	419百万円
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	7,031百万円	7,559百万円
減価償却累計額相当額	3,622百万円	3,926百万円
期末残高相当額	3,409百万円	3,632百万円
	その他	その他
取得価額相当額	459百万円	660百万円
減価償却累計額相当額	186百万円	290百万円
期末残高相当額	272百万円	370百万円
	合計	合計
取得価額相当額	8,907百万円	9,213百万円
減価償却累計額相当額	4,683百万円	4,791百万円
期末残高相当額	4,223百万円	4,422百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,752百万円	1,892百万円
1年超	2,587百万円	2,601百万円
合計	4,340百万円	4,493百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,120百万円	2,131百万円
減価償却費相当額	1,993百万円	2,012百万円
支払利息相当額	111百万円	103百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

2. オペレーティング・リース取引

	(15年2月期)	(16年2月期)
未経過リース料		
1年内	192百万円	213百万円
1年超	572百万円	547百万円
合計	765百万円	760百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1.時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,171	1,986	814
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,171	1,986	814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	500	373	127
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	500	373	127
合 計		1,671	2,359	687

(2) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
117	38	10

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	84	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,388	-
出資証券	191	-
計	1,665	-

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	553	833	279
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	553	833	279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,504	978	525
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,504	978	525
合 計		2,057	1,812	245

(2) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
226	165	-

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
関連会社株式	75	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,398	-
出資証券	200	-
計	1,673	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	4	4
合 計	200	200	4	4

- (注) 1.時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
2.スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

金利関連

(単位 百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
オプション取引 キャップ取引 買 建	2,000	2,000	0	15
スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	6	6
合 計	2,200	2,200	6	22

- (注) 1.時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
2.スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	15年2月期		16年2月期	
退職給付債務	19,425	百万円	9,861	百万円
年金資産	8,314	百万円	3,645	百万円
未積立退職給付債務 +	11,110	百万円	6,215	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,154	百万円	967	百万円
未認識数理計算上の差異	4,676	百万円	2,049	百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	百万円	-	百万円
連結貸借対照表計上額純額 + + +	3,279	百万円	3,198	百万円
前払年金費用	-	百万円	-	百万円
退職給付引当金 -	3,279	百万円	3,198	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	15年2月期		16年2月期	
勤務費用	1,218	百万円	902	百万円
利息費用	490	百万円	344	百万円
期待運用収益	338	百万円	-	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,102	百万円	720	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	87	百万円	343	百万円
退職給付費用 + + + +	2,559	百万円	2,311	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	15年2月期	16年2月期
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.50%	2.00%
期待運用収益率	0.00%	1.86%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌期より定額償却)	10年 (翌期より定額償却)
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	5年

5. 厚生年金基金の代行部分返上

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は、5,052百万円であります

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	15年2月期	16年2月期
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	149百万円	205百万円
未払費用	36百万円	41百万円
未払事業税	-	237百万円
商品券	-	393百万円
ポイントカード引当金	210百万円	188百万円
棚卸評価損	-	66百万円
その他	90百万円	85百万円
繰延税金資産合計	486百万円	1,218百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	22百万円	-百万円
繰延税金負債合計	22百万円	-百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	326百万円	401百万円
子会社欠損金	2,746百万円	2,872百万円
退職給付引当金	1,207百万円	1,215百万円
減価償却費超過額	227百万円	300百万円
ソフトウエア開発費	208百万円	179百万円
ゴルフ会員権評価損	64百万円	42百万円
その他	193百万円	219百万円
繰延税金資産合計	4,975百万円	5,230百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12百万円	-百万円
有価証券評価差額金	-	268百万円
繰延税金負債合計	12百万円	268百万円
繰延税金資産純額	4,963百万円	4,961百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	-	30百万円
繰延税金負債合計	-	30百万円

2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
税効果を適用しない子会社欠損金等	0.6%	2.0%
関係会社株式売却損益の修正	-	1.2%
税率変更による繰延税金資産修正	-	1.5%
過年度法人税等	-	1.6%
持分法投資利益	-	0.3%
住民税均等割	2.8%	1.9%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	42.7%

3. 実効税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 3 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.5%から 40.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 150 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 8 百万円、法人税等調整額が 158 百万円それぞれ増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度（自平成 15 年 3 月 1 日至平成 16 年 2 月 29 日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業収益	225,981	106	2,771	228,859	-	228,859
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高計	243	3,861	1,116	5,221	(5,221)	-
計	226,225	3,968	3,887	234,081	(5,221)	228,859
営業費用	220,207	3,935	3,664	227,807	(5,207)	222,599
営業利益又は営業損失()	6,017	33	222	6,274	(14)	6,259
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	109,080	1,001	12,505	122,586	(14,057)	108,529
減価償却費	3,182	48	781	4,012	(0)	4,011
資本的支出	4,911	14	626	5,552	-	5,552

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

株式会社ティ・エイチ・オー・エムは平成 15 年 11 月より、当社へ店舗運営を移行し事業内容を不動産賃貸業としておりますが、当連結会計年度のセグメント情報においては小売事業に含め表示しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 3 月 1 日至平成 15 年 2 月 28 日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する営業収益	237,065	3,181	3,454	243,700	-	243,700
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高計	225	5,081	1,185	6,491	(6,491)	-
計	237,290	8,262	4,639	250,192	(6,491)	243,700
営業費用	230,838	8,133	4,273	243,246	(6,193)	237,053
営業利益又は営業損失()	6,451	128	365	6,945	(298)	6,647
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	104,140	891	14,798	119,831	(14,627)	105,203
減価償却費	3,171	57	865	4,093	(0)	4,093
資本的支出	4,776	30	530	5,337	-	5,337

事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 法人主要株主

属性 - 主要株主

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	51,296	総合小売業	(被所有) 直接 26.2%	-	商品の仕入他	商品の仕入	200	買掛金	165
									未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イオン(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- イオン(株)は、当連結会計年度に当社株式を取得し主要株主となっております。

(2) 役員

属性 - 役員

(単位：百万円)

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
小瀨裕正	-	-	日本流通産業(株) 代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%	当社代表取締役社長	商品の仕入他	商品の仕入	2,844	買掛金	84
							パレットの收受	114	未収入金	76
							物流センター利用費他の收受	90	未収入金	2
							利息の受取	4	敷金保証金	204

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 日本流通産業(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 日本流通産業(株)との取引は、当社代表取締役社長小瀨裕正が代表取締役副社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引でありましたが、平成16年2月22日に同氏が日本流通産業(株)の代表取締役副社長を辞任したため該当しなくなりました。従いまして、取引金額は当該対象期間にかかる額を記載しております。

(3) 子会社等

属性 - 関連会社

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
大間々商業開発(株)	群馬県 山田郡 大間々町	30	ショッピングセンターの経営	直接 40.0% 間接 - %	兼任1名	店舗管理料等の支払	店舗管理料等の支払	91	未払費用	6
(株)那珂湊商業開発	茨城県 ひたちなか市	10	ショッピングセンターの経営	直接 32.5% 間接 - %	-	保証金の差入、預り及び債務保証	店舗管理料等の收受	48	未収入金	2
							テナント入店保証金の預り	-	預り保証金	2
							保証料の收受	0	債務保証	408
(株)セイブ	茨城県 水戸市	327	スーパーマーケットの経営	直接 15.2% 間接 - %	兼任1名	ロイヤリティの收受、食品加工業務の受託、店舗の賃借	ロイヤリティの收受	16	未収入金	7
							加工手数料の收受	118		
							物流手数料の支払	29	預り保証金	4
							店舗賃借料の受取	16		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
- 債務保証については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して債務保証を行なったものであります。
- (株)セイブとの取引は、当社常務取締役荻澤誠が代表取締役社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。